※ラスパイレス指数とは…国家公務員と地方公務員の基本 給与額を比較する指数のことをいい、国を100とする。

93.9%

(4) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区分	一般行政職						
区力	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢				
本市	308,409 円	354,350 円	43.8 歳				
国	329,845 円	_	43.5 歳				

(5) 職員の初任給の状況 (平成 3 I 年 4 月 I 日現在)

区分	決定初任給	
一般行政職	大学卒	180,700円
	高校卒	148,600円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	231,390 円	288,018 円	331,120円
	高校卒	207,900 円	238,200 円	276,567 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	Ⅰ級	2級	3級	4級	5 級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任主事 外	主査 外	係長 外	補佐	課長 等	部長等	百
職員数	62 人	25 人	188人	49 人	54 人	52人	22人	452 人
構成比	12.4%	7.2%	41.2%	10.4%	12.4%	11.7%	4.8%	100.0%

(8) 職員手当の状況

期末・勤勉手当	(平成30年度)
期末手当	2.60 月分
勤勉手当	1.85 月分
(加算の状況)	
職制上の段階、職務の級	等による加算措置

	退職手当(平成3 年4月 日現在)								
区分		自己都合	定年等						
+	勤続 20 年	19.669月分	24.586 月分						
支給	勤続 25 年	28.039 月分	33.270 月分						
~ 率	勤続 35 年	39.757 月分	47.709 月分						
7	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分						
その他の加算措置									
	定年前早期達	退職の特例措置 :	2 ~ 20% 加算						

(9) 特別職の報酬等の状況 (平成 3 I 年 4 月 I 日現在)

区分	給料月額等	期末手当の支給割合
市長	830,000円	(平成30年度割合)
副市長	660,000 円	3.35 月分
議長	415,000円	(五十 20 左京別人)
副議長	363,000 円	(平成 30 年度割合) 3.35 月分
議員	342,000 円	3.33 77

特殊勤務手当(平成	30 年度)
支給実績	12,867 千円
手当の種類	10種

時間外勤務手当(平成 30 年度)						
支給実績	89,290 千円					
職員1人当たり支給年額	138 千円					

その他手当(平成 31 年 4 月 1 日現在)							
区分	内容	手当額(月額)					
	配偶者	6,500 円					
扶養手当	子等	10,000円					
	その他	6,500 円					
住居手当	借り受け	27,000 円まで					
通勤手当	2km 以上 (通勤距離に応じ て)	2,300 ~ 26,200 円					

※詳細については、宮古島市ホームページに 掲載されていますのでご覧下さい。

宮古島市 HP はこちらから →



問 総務課 人事研修係 ☎72-3751(代)

職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の採用状況(平成31年度)

	Þ	<u> </u>	分		人数
行		政		職	18人
保		幺	カ	職	7人
社	숲	福	祉	士	1人
消				防	4人
		計			30 人

(2) 退職者の状況(平成30年度)

区分		定年	勧奨	自己都合	死亡	計	
-	般行	政 職	30 人	1人	6人	_	37 人
福	祉	職	_	1	1	1	0人
消	防	職	1人	_	一人	-	2人
企	業	職	2人	_		_	2人
技	能労	務職	1人	_	_	-	1人
教	育	職	_	1	1	1	0人
	計		34 人	一人	7人	0人	42 人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成31年4月1日現在)

部門	区分			職員数	対前年 増減数	主な増減理由
	議		숲	6人	0人	
	総		務	134人	△4人	定員適正化に基づく減
	税		務	34 人	一人	既存業務拡充
<u>-</u>	労		働	0人	0人	
般	農	林水	産	66 人	0人	
行政	商		エ	20 人	1人	既存業務拡充
I IIX	土		木	49 人	△4人	定員適正化に基づく減
	民		生	116人	△Ⅰ人	定員適正化に基づく減
	衛		生	36 人	△4人	定員適正化に基づく減
特別	教		育	87 人	△4人	事務の統廃合
行政	消		防	82 人	1人	定員 (82名)
公営	水		道	34 人	△Ⅰ人	定員適正化計画
企業	下	水	道	9人	0人	
等	そ	の	他	42 人	2人	既存業務拡充
計				715人	△13人	

(4) 全職員の平均年齢 (平成31年4月1日現在)

(5) 年齢別職員数の状況 (平成31年4月1日現在)

人数
0人
28 人
36 人
55 人
74 人
76 人
95 人
93人
80 人
66 人
76 人
36 人
715人

2 職員の給与の状況

(I) 人件費の状況 (普通会計決算)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B / A)
38,971,299 千円	5,664,033 千円	14.53%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

職員数		一人あたり			
· (A)	給料	職員手当	期末・勤勉	計	給与費
(, ,)	<u> </u>		手当	(B)	(B/A)
643 人	2,348,787 千円	393,509 千円	922,958 千円	3,665,254 千円	5,700 千円